

令和 8年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：普及啓発担当
 内線：8144 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P4	地震被害想定調査費				一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	令和 8年度～ 令和 9年度	根拠法令	災害対策基本法、震災予防のまちづくり条例				針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット	11 11-1, 11-2, 11-3,
1 事業概要 地震被害想定調査を実施し、埼玉県地域防災計画等の見直しをはじめ、県内市町村の地域防災計画やハザードマップの更新を推し進めるための基礎資料とするとともに、埼玉県GISに調査結果を反映して、県民に直接、結果を公表する。 地震被害想定調査費 77,552千円					5 事業説明 (1) 事業内容 地震被害想定調査の見直し (2) 事業計画 令和8年度に事業に着手し、令和9年度中に報告書に取りまとめる (3) 事業効果 埼玉県地域防災計画の見直しをはじめ、今後の地震防災対策の見直しにつなげる 【活動指標（アウトプット）】 <ul style="list-style-type: none">県民への調査結果公表：主な被害想定データをビジュアル化市町村への提供：市町村別の被害想定データを作成し提供防災施策の基礎資料として活用：各種被害想定データを関係部局と共有（市町村ハザードマップ及び県地域防災計画等県計画の見直し・更新（R10～）） 【成果指標（アウトカム）】 <ul style="list-style-type: none">県民は、自らの地域の災害リスクを認識市町村による防災施策の展開県関係各所による防災施策の展開 ※ 債務負担行為の設定 令和8,9年度の2か年で地震被害想定調査を行うため、令和9年度にかけて債務負担行為を設定する。					
2 事業主体及び負担区分 【内閣府】 防災力強化総合交付金 （国1/2・県1/2） （県10/10）										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	77,552	10,000						67,552	77,552	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	地震被害想定調査費		
単位事業名	地震被害想定調査費	予算額	77,552千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 防災費補助金	10,000	10,000	【内閣府】 防災力強化総合交付金 補助率 定額
一般財源	67,552	67,552	
合計	77,552	77,552	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,822	1,822	検討委員会委員謝金等 12回分
需用費	80	80	検討委員会使用消耗品等
委託料	75,650	75,650	地震被害想定調査業務委託料、人口流動統計調査業務委託料
合計	77,552	77,552	